

松 山 大 学 論 集
第 32 卷 記 念 号 抜 刷
2 0 2 0 年 8 月 発 行

太田明二学長と松山商科大学の歴史

川 東 靖 弘

太田明二学長と松山商科大学の歴史

川 東 靖 弘

は じ め に

八木亀太郎第4代松山商科大学学長は、1974年3月末で定年退職の年（65歳）にあたることを理由に退任することを決意した（本来の任期は、1974年12月31日まで）¹⁾。その結果、松山商科大学学長選考規程にもとづき、学長選挙がおこなわれることになり（この時から事務職員の選挙権者は書記から事務職員全員に拡大した）。1974年2月、投票の結果、経済学部の太田明二教授が第5代学長に決まり、4月から就任することになった。

太田明二教授の経歴は次の通りである。

1909（明治42）年5月松山市道後生まれ。1927（昭和2）年3月兵庫県立第一中学校卒業、同年4月官立神戸高等商業学校入学、1930年3月同本科2年修了、同年4月神戸商業大学入学し、1933年3月同大学を卒業。同年6月松山高等商業学校講師に就任し、1935年3月教授に昇格。1942年8月朝鮮の京城高等商業学校に移り、9月同教授に就任した。1946年5月、勅令第287号により自然退官となり、同年11月再び松山経済専門学校教授となり、1949年4月松山商科大学昇格により、同教授となった。また、1961年12月には神戸大学より経済学博士の学位を授与された。1962年4月、経済学部・経営学部発足により経済学部教授となり、経済原論、景気変動論を担当した。校務では教務課長（1949年4月～1957年4月）、経済研究所長（1957年5月～1961

1) マスコミから「お家騒動」とさわがれては困るので、神森智先生（八木学長時代の理事）らが進言して、本町前の病院に入院してもらったという（神森先生よりの聞き取り）

年4月), 教務部長(1964年4月~1966年6月), 図書館長事務取扱(1967年4月~同年5月), 経済学部長(1969年4月~1973年3月)を歴任し, 大学院経済学研究科設置にあたっては中心的役割をはたし, 初代研究科長に就任した(1972年4月~1974年3月)。法人関係では, 1966年5月より1969年4月まで理事を務めた²⁾。

太田学長が学長職を務めた時期は, 本学が経済・経営・人文学部の3学部体制となり, 躍進していく時代である。しかし, 経済的には第1次石油危機直後であり, 高度経済成長が終焉し, 不況・低成長に陥った時期, しかも特殊な不況で不況下の物価高, スタグフレーションに陥った時期である。大学もそのため, 物価高, 人件費高騰により財政難に陥り, 学生に負担をしい, 授業料の引き上げを行ない, 学生の反発を招いた時期であった。

本稿は, 「八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(上・下)」³⁾に続く, 太田明二学長時代(在任: 1974年4月1日~1976年12月31日)の松山商科大学の歴史について考察するものである。

1) 1974年度

1974(昭和49)年4月1日, 太田明二教授が第5代松山商科大学学長兼学校法人松山商科大学理事長に就任した。同時に松山商科大学短期大学部学長も兼務した。このとき64歳であった。

本年度の特筆すべきことは, 前, 八木学長時代に文部省に申請し, 認可を受けた人文学部(英語英米文学科, 社会学科)が発足し, 経済, 経営, 人文の3学部体制になったこと, ならびに大学院経済学研究科に博士課程が増設されたことである。

太田学長就任時の校務体制は, 経済学部長は入江奨(1973年4月1日~1977

2) 太田明二博士記念号『松山商大論集』第28巻第4号, 1977年10月より。

3) 拙稿「八木亀太郎学長と松山商科大学の展開(上・下)」『松山大学論集』第31巻第5, 6号, 2019年12月, 2020年2月。

年3月31日)、経営学部長は元木淳(1972年4月1日～1976年3月31日)が引き続き務めた。新設の初代人文学部長には伊藤恒夫が就任した(1974年4月1日～1976年12月31日)。大学院経済学研究科(修士課程、そして本年度増設の博士課程)の科長には、学長に就任した太田明二に代わって新しく望月清人が就任した(1974年4月1日～1978年3月31日)。教務委員長は藤原保(1973年5月1日～1975年4月30日)、学生委員長は伊達功(1972年5月1日～1977年3月31日)、入試委員長は宮崎満(1973年5月5日～1975年1月29日)、図書館長は井出正(1973年4月1日～1976年3月31日)が引き続き務めた。経済経営研究所長は経済学研究科長に就任した望月清人に代わって、新しく中川公一郎が就任した(1974年4月1日～1977年3月31日)。事務局長は墨岡博が続けた(1973年4月1日～1981年3月31日)。学校法人面では稲生晴は理事を続けたが(1969年5月27日～1979年12月31日)、神森智が退任し(八木亀太郎学長が辞めたのでそれにならったため)、また伊藤恒夫も退任し(人文学部長に就任するため)、それに代わって新しく井上幸一(1974年3月1日～1977年11月30日)と越智俊夫(1974年3月1日～1980年12月31日)が理事に就任し、太田明二新理事長を支えることになった¹⁾。

4月初め、午前10時より体育館において、太田明二新学長下の初めての入学式が挙行され、経済学部455名、経営学部437名、人文学部英語英米文学科116名、社会学科121名が入学した。経済・経営も募集定員(各350名)を約100名超え、新設の人文学部も募集定員(各学科60名)の約2倍を入学させている。また、経済学研究科修士課程は2名が入学した。経済学研究科の博士課程の入学者はいなかった²⁾。

太田学長の入学式の式辞は『学園報』に掲載されておらず、未見であるが、4月1日発行の『学園報』第25号(新入生歓迎号)に「謙虚な態度と連帯意識を—商大新入学生に望む—」と題した歓迎の辞を載せた。それを紹介すれ

1) 『六十年史(資料編)』126～131頁。

2) 入学者数は『六十年史(資料編)』174, 161頁。

ば、次の通りである。

「新入学生諸君おめでとう。永年の努力が実って光栄ある本学に入学されましたことを心からお喜び申し上げます。このことは単に諸君個人の喜びだけではなく、家族一同の喜びでもあり、また社会全体にとっても共通の大きな喜びでもあります。

この際、諸君はいままでの労苦を反省し、明日への発展の方策を考える時期に到来しているものと思います。諸君は大学に入学して、いま何をなすべきか、個人のためにも家庭のためにも、将又社会のためにも、諸君の占める位置づけを静かに考え、採るべき手段を熟考する時期に来ています。単に入学の喜びにのみ溺れている時期ではないのです。いまこそ、過去を反省して、自己の姿勢を矯すべき絶好のチャンスなのです。

およそ現代は変化の時代ともいわれ、人間の行動は必ずしもそれに対応することができず、いわゆる波瀾怒濤の時代ともいわれています。なるほど日本の経済成長は世界第2位の水準にまで達し、経済大国としての繁栄をもたらすにいたりましたけれども、多くの矛盾を形成し、為替レート不安定性・インフレ・公害などの自己矛盾を露呈し、情愛を失った人間疎外の社会を形成しています。このような社会では決して豊かな社会とはいえないのであります。これを解決するためには、ハーシュマンも述べているように、余りにもエゴに徹した状態から、社会構成の一員としてのグループ意識に立ち戻らねばならないのであります。そこには信頼感の上に立った協同意識と、連帯感の上に立った和の意識とが絶対不可欠といわねばなりません。いままでの自己のみの立場を主張するエゴ意識は完全に放棄されねばならないのです。最近、企業に対してエコノミックアニマルと批判し、その社会的責任を問うていますが、そのことは必ずしも企業のみに限ったことではありません。今日の社会人すべてに問われているものと考えられます。

ここで私達は新しい発想の転換を要請されているものと考えるべきです。いままでの功利主義的価値観から社会全体に幸福をもたらす価値観への転換が要請されています。最近幸福指数とか福祉指標の作成が試みられています、その一つの現われと思います。

このような社会的変革期にあたって、本学の使命を何に求むべきでありましょうか。

まず、大学の使命について考えてみたいのです。およそ大学とは社会的文化的価値の創造に向って真理を探究する場であり、社会的に貢献する有用な人材を育成する場でもあります。今日の社会は民主主義の社会といわれておりますけれども、果してそのために充分な要件を備えておるでありましょうか。議会制民主主義は投票あるいは多数決制度を採用しているのですが、結局においては一つの便法でありまして、必ずしも最適な民主主義制度とはいえないのであります。そこには多数による権力行使・独断専行の虞れがあります。

およそ社会の意思を決定するためには、合意を前提とするものでなければなりません。合意は単純な妥協ではなく、また合計して構成員の数で割る単純な量的平均を指すものでもありません。加重平均にしても、そのウエイトの取扱いについて多くの疑問の余地が残るのであります。所詮合意とは多数の関係者の意見交換・討議のされたなかに、お互いに納得しあい、了解しあうことによって、一つの意味統一が形成されたものでなければなりません。

だが、そこには兎角忘れられ勝ちな基本的前提条件が残っています。いかにルールに従って、社会の意思決定がなされたとしても、お互いの信頼感が欠如している場合には、納得もされず、また連帯感がなければ、その実現も至難となるのでして、形は整っても常にぎくしゃくした社会状態を露呈するのであります。その結果、自由主義社会は自由なき社会と化するのであります。ここにいたって、協同と連帯感、常にいかなる見解に対し

でも、傾聴しようとする謙虚な態度・真摯な態度が強く要請されるのであります。この態度を前提することなくしては、民主主義社会の成立はありませんし、豊かな社会の実現は期待しうべくもありません。

さて、本学におきましては、創設以来五十年の永きに亘る伝統があります。初代校長加藤彰廉先生によって示された建学の精神は綿綿としてその後の校長・学長によって継承されておりますが、自由主義の精神を根底におき樹立されたものであります。人間の自由を尊重しながら人間対自然、人間対人間の関係を真摯な態度でもって捕捉し、人間社会を構成しようとするものであります。われわれはこのような態度に基づいて学園を構成するものであります。学園とは学問をする場であります。学園において単に知識を集積するだけであれば、それは決して学問ではありません。知識を愛好し、深く掘り下げることによって、新しい価値観を追求し、新しい世界像を発見して、これを現実の世界に実現しようとし、また実現しうる人材を育成しようとするが故に、大学における研究と教育の自由が認められているのです。この点を強調しておりますものが本学の三実主義すなわち真実・忠実・実用でありまして、三位一体的原理として受取らるべきものであります。

いまや、各地から集い来り、三実主義の基本理念に従って志を同じくし、各地に雄飛している者の数は一万六千人を下らない。新しい社会文化価値の偉大な担い手として社会的に貢献するにいたっています。学園の創設以来半世紀を迎えて、大学の規模は拡充され、新学部ができ、大学院が設けられて、教授陣容は著しく強化され、その飛躍の発展が期待されています。

このように考えて参りますと、新入学生諸君に対する本学の期待は頗る大なるものがあります。諸君は営々と積み重ねてきた先輩の労苦を高く評価されるとともに、その精神に則り、大学生生活を一段と有意義なものと考えられますとともに、今後の発展に貢献すべく研鑽の努力を致されたいと思います。

私達は諸君の入学をいま一度心から祝福致しますとともに、本学学生としての重責に応えて頂きたいものであります。昭和四十九年四月一日³⁾

このように、太田学長は、石油危機により高度経済成長が終焉した日本の経済社会状況の歪みを論じ、功利主義的価値観から社会全体に幸福をもたらす価値観への転換が要請されていること、そして、大学の使命、民主主義について論じ、協同と連帯、いかなる意見に対しても傾聴する謙虚で真摯な態度の必要性を強調し、最後に本学の建学の精神、三実主義について論じた。そこには太田学長の真摯な人生観もあらわれていよう。

また、同号に、新設の人文学部の伊藤恒夫学部長も挨拶文を寄せ、人文学部の開設理由と理念について、女子高校生の要望に応え、国際化に対応し、国際人を育成する、生きがい、働きのいい社会を実現する、情報化社会の中で正しく生きる人間を育成することであると言い、そして、英語英米文学科と社会科学の両学科は一見異質のようであるが、いずれの学科も新しい人間の探求を志す点で共通である、と述べている⁴⁾。

本年、人文学部の開設に伴い、学生数が増えたため、専門科目のみならず、一般教育科目・外国語の担当教員も必要となり、新しい教員が大量に採用された。

経済学部では井上一郎（1919年2月生まれ、慶應義塾大学卒、英語）、十亀豊一郎（1909年2月生まれ、広島文理科大学史学科卒、歴史、西洋史概説）、渡辺敏雄（1908年10月生まれ、京都帝大文学部卒、ドイツ語）が教授として、鈴木茂（1938年3月生まれ、京都大学大学院文学研究科博士課程、哲学、倫理学）、宍戸邦彦（1941年11月生まれ、関西大学大学院経済学研究科博士課程、経済統計論）、岩林彪（1941年11月生まれ、京都大学大学院経済学研究科博士課程、ロシア語、経済学）が講師として採用された。

3) 『学園報』第25号（新入生歓迎号）、1974年4月1日。

4) 『学園報』第25号（新入生歓迎号）、1974年4月1日。

経営学部では、安堂勝年（1904年2月生まれ、ミシガン大学卒、工学）、中島千秋（1908年2月生まれ、東京帝大卒、文学）、守谷美苗（1903年11月生まれ、東京帝大卒、政治学）が教授として、三浦正孝（1935年11月生まれ、広島大学大学院文学研究科修士課程修了、英語）が助教授として、岡山勇一（1946年9月生まれ、同志社大学大学院文学研究科修士課程修了、英語）が助手として採用された。

新設の人文学部では、英語英米文学科では升本正爾（1906年8月生まれ、九州帝大法文学部卒、英語、時事英語）、高石頼三郎（1908年6月生まれ、東京帝大卒、自然科学概論、物理学）が教授として採用された。社会学科では清水盛光（1904年12月生まれ、九州帝大文学部卒、社会学原論）が教授として、小川肇（1938年9月生まれ、立教大学大学院博士課程、マスコミ論）が助教授として、横山知玄（1943年7月生まれ、駒沢大学大学院修士課程修了。東洋大学大学院博士課程、組織論、集団論）、金村毅（1943年3月生まれ、東京教育大学体育学部卒業。体育）が講師として、山口弘光（1947年6月生まれ、九州大学大学院文学研究科修士課程修了。社会調査方法論）が助手として採用された。

また、既設学部からの新設の人文学部への移籍があり、経済学部の渡部孝（英語音声学）と飛驒知法（英文学）、経営学部の河村昭夫（英語）が人文学部英語英米文学科に移った。

本年度、太田学長就任早々、学園は授業料値上げ問題をめぐって大騒動となった。

5月8日、太田明二理事長ら大学当局は、石油危機に伴う物価上昇により、本年度の学費の特別徴収並びに来年度の授業料値上げを決め、学友会ならびに新聞学会に説明した。その内容は次の通りである。

- ①在校生について特別徴収金として一律3万円を徴収する。そのため2年次生の学費として、授業料8万円、維持費3万円、施設拡充費1万円、計12万円を15万円とする。

②来年度より新入生の学費として、入学金を3万円から6万円に引き上げる。

また学費として、授業料12万円、維持費を5万円、施設拡充費2万円、計19万円とする。合計9万円の値上とする。

③1976年度より人事院のベースアップ分に新入生の学費をスライドさせる。

この学費値上げの理由として、大学当局は、①現下の異常なインフレの中で研究費を始め諸経費が大幅に値上がりしている、②人件費の25%アップを考慮しており、これを実施すると現行の学費では経営内容が極端に悪化する、というものであった。

財務内容悪化の原因としては、上記のほかに、人文学部の設置やそれに伴う新教員の採用による人件費増、さらに50周年記念館の建設等、学内的要因もあっただろう。

それにしても在校生への異例の特別徴収であり、また、来年度の新入生への大幅な学費値上げであり、学生が反発した。

5月9日、学友会総務主催の学費値上げ反対集会が100名程の参加で開かれた。

6月12日、学費改定反対の臨時学生大会が開かれ、白紙撤回要求、スト権確立と学費値上げ阻止闘争本部が結成された。

6月19日に全学交渉が行なわれた。大学側は太田理事長、稲生、井上、越智理事が出席した。しかし、議論は並行線であった。

6月20日～22日、授業放棄が行なわれた。

以上のような学生の反発にあい、その後、太田理事長ら大学側は修正案を提案した。それは、①在学生の値上げを半減する(1.5万円)、②スライド制を撤廃する、というものであった。しかし、来年度の新入生の9万円の学費値上げはそのままであった。

在学生への修正案の効果はあった。

6月27日、学生大会において当初の白紙撤回要求が否定され、闘争本部(闘争本部長は新聞学会編集委員長)が解散し、運動は終息した⁵⁾。

7月10日、大学当局は在学生への特別徴収賦課金（1.5万円）と来年度新入生の学費改定（値上げ）を発表した。

8月1日、学生寮有師寮、食堂新築工事が着工された。

9月24日、太田理事長は、文部省（文部大臣奥野誠亮）に対し、「松山商科大学学則一部変更について」を申請した。それは1974年度に限って在学生に特別徴収金1.5万円を付加する学費の改訂（値上げ）であり、1974年10月1日から施行するものであった⁶⁾

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場であるゼミ大会（第21回全日ゼミ、第14回中四ゼミ。なお、学内ゼミ大会は本年も開かれていない）が開かれ、各ゼミで取り組まれた。

とくに特筆すべきことは、11月22日から25日の4日間にわたり、第21回全日本学生経済ゼミナール大会（インゼミ）がわが松山商大で開催されたことである。1日目は一般討論会「地域開発は如何にあるべきか－日本経済の動態との関連において－」というテーマで行なわれ、約200名が参加した。2日目は部門別自由テーマ討論会と部門別共通討論会が行なわれ、2,400名が参加した。3日目は部門別共通討論会が行なわれ、2,000名が参加した。4日目は記念講演会が行なわれ、400名が参加した。このインゼミには全国から51の大学、307ゼミが発表し、3,000名を超える参加者であった。本学からはのべ22ゼミが発表し、のべ20ゼミが議長団の任にあたった。参加人員は発表者として220余名、講演参加者を含めると約70名が参加した⁷⁾

5) 『六十年史（資料編）』71頁。『松山商大新聞』第188号、1975年1月10日、第189号、1975年1月10日。

6) 「松山商科大学学則一部変更について」、国立公文書館所蔵。

7) 入江奨「インゼミ報告」『温山会報』第18号、1975年8月。入江奨「学園の新たな活力を待ち受ける心」『学園報』第28号（入試特集号）1974年12月1日。同「学生の自主的研究活動の動向の一齣」より。なお、実行委員を務めた入江ゼミ生の中野太郎は「インターからのレポート」で、全国から56大学、300ゼミ、2,600名余りが参加し、入江1部サブゼミからは経済学史、マル経原論、ジュニア経済部門に参加し、入江Ⅱ部サブゼミはそれらの各議長団を務めたと述べている（入江ゼミナール会報『つくし』第7号、1975年3月、33～34頁）。

インゼミ大会の成功、それは、ゼミ連の努力、佐藤伸（会計学研究部、神森ゼミ）を委員長とする松山商大大会実行委員会の不撓の努力の賜であった。また、ゼミ連顧問の入江教授の指導も大きいと言えよう。

また、第14回中四ゼミも開かれたが、その参加状況も『松山商大新聞』には記事がなく、不明である。

10月6日、大学院経済学研究科修士課程の入試（第1次）が行なわれた⁸⁾

12月1日、『学園報』第28号（入試特集号）に、太田学長が「学園の公共性－大学教育の近代化に向けて－」と題する挨拶文を載せた。それは私学の公共性を強調することによって、私学に対する公共団体からの補助金(国庫助成)を求めるものであった⁹⁾

1975年2月16日、1975年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京(拓殖大学)、京都(仏教大学)、岡山(岡山商科大学)、広島(広島工業大学)、福岡(福岡大学)、高松(香川大学)の7会場で行なわれた(学力検査は各学部同時に同一問題で実施)。検定料は8,000円(前年度7,000円)。募集人員は経済・経営両学部とも350名(文部省定員は各250名)であった。志願者は経済学部1,947名、経営学部1,968名であった。合格発表は2月24日で、経済学部959名、経営学部705名を発表した。

2年目に入る人文学部(英語英米文学科、社会学科)の入試は、2月26日、本学においてのみ実施された(学力検査は各学科同時に同一問題で実施)。募集人員は英語英米文学科60名、社会学科60名(文部定員は各学科とも50名)で、志願者は英語英米文学科440名、社会学科1,190名とともに増え、とりわけ社会学科は倍加した。合格発表は3月4日、英語英米文学科が156名、社会学科が178名発表した。

なお、学費は1975年度入学生から大幅に値上げされた。入学金は6万円(前年度3万円)、授業料は12万円(前年度8万円)、維持費は5万円(前年度

8)『昭和50年度松山商科大学大学院学生募集要領』。

9)『学園報』第28号(入試特集号)、1974年12月1日。

3万円)、施設拡充費は2万円(前年度2万円、2年次以降も2万円)、その他が1万2,250円(前年度8,450円)で、合計26万2,250円で、前年に比し、9万3,800円の値上げであった。なお、人文の学費は経済・経営学部と同一であった¹⁰⁾

2月、入江経済学部長の任期満了に伴う学部長選挙が行なわれ、入江教授が再任された。

3月下旬、第24回卒業式が行なわれた。経済学部413名、経営学部418名が卒業した。また、経済学研究科修士課程4名(芳野俊郎ら)が修了した¹¹⁾この年に経営学部を卒業したなかに森本三義(神森ゼミ)がいる。森本三義は大学院経済学研究科に進学する。また修士課程を修了した芳野俊郎(入江ゼミ)は、後、立命館大学院経営学研究科博士課程に進学する。

3月24日、大学院経済学研究科修士課程の入試(第2次)が行なわれた。13名が受験し、5名(渡辺利文、森本三義ら)が合格した¹²⁾

3月31日、経済学部の小松聡助教授が退職し、筑波大学に転任した。また、人文学部の河村昭夫も退職し、関西学院大学に転任した。

2) 1975年度

太田明二学長2年目である。経済学部長は入江奨、経営学部長は元木淳、人文学部部長は伊藤恒夫が引き続き務めた。経済学研究科長は望月清人が引き続き務めた。全学の校務体制は、教務委員長は藤原保に代わって新しく宮崎満が就任した(1975年5月1日～1977年3月31日)。学生委員長は伊達功が引き続き務めた。入試委員長は宮崎満に代わって、新しく中原成夫(ドイツ語)が就任していた(1975年1月30日～1977年4月30日)。図書館長は井出正、経済経営研究所長は中川公一郎が引き続き務めた。事務局長は墨岡博が続けた。

10) 松山商科大学『昭和50年度入学試験要項』、『六十年史(資料編)』174頁。

11) 『六十年史(資料編)』141, 161頁。『温山会名簿』も同じで、3月卒業生だけでなく、9月卒業も入っている。

12) 『昭和50年度松山商科大学大学院学生募集要領』、『六十年史(資料編)』161頁。

学校法人面では稲生晴，井上幸一，越智俊夫が引き続き務め，太田理事長を支えた¹⁾。

太田学長は4月1日の『学園報』第30号（新入生歓迎号）に「商大新入学生に望む－謙虚な態度と連帯意識を－」と題した挨拶文を載せた。それは，前年の挨拶文とほぼ同様であった²⁾。

4月7日午前10時，体育館において，入学式が挙行された。経済学部489名，経営学部460名，人文学部英語英米文学科78名，社会学科88名，経済学研究科修士課程は5名（渡辺利文，森本三義等）が入学した³⁾。このうち，渡辺利文は入江奨を指導教授とし，また，森本三義は神森智を指導教授とした。なお，太田学長の式辞は『学園報』に掲載されておらず，未見である。

本年度も新しい教員が採用された。経済学部では久保進（1949年12月生まれ，神戸市外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了。英語）が助手として採用された。

人文学部は2年目で，石原文雄（1906年1月生まれ，東京帝大文学部卒，英語，英文学概論），葉原幸夫（1918年4月生まれ，広島文理科大学卒，英語，英文学），大道安次郎（1903年5月生まれ，九州帝大法文学部卒，社会学史）が教授（特任）として，松井茂樹（1942年9月生まれ，関西学院大学社会学研究科博士課程。社会学思想史）が講師として採用された。

また，既存学部から人文学部への移籍があり，経済学部の増田豊（英語，英文法論），経営学部の八木亀太郎（言語学，言語学概論），星野陽（歴史，ドイツ語）が人文学部に移った⁴⁾。

6月1日，50周年記念事業の一つとして計画された「50年記念館」（新図書館，ゼミ室，研究室等，地下一階，地上6階建）が本館南側に建設着工した。

1) 『六十年史（資料編）』126～131頁。

2) 太田明二「商大新入学生に望む－謙虚な態度と連帯意識を－」『学園報』第30号（新入生歓迎号），1975年4月1日。

3) 『六十年史（資料編）』174，161頁。

4) 『学園報』第30号（新入生歓迎号），1975年4月1日。

この50年記念館は、1959（昭和34）年9月、星野通学長時代に造られた図書館が手狭になったので、それに代わる建物として計画されたものである⁵⁾

本年度も学生の自主的研究活動の発表の場である第22回全日ゼミ（インゼミ）、第15回中四ゼミ、そして久しぶりに第9回学内ゼミ（第8回は1972年度）が開催された。ただし、その参加状況、詳細は不明であるが、入江ゼミの川江一夫（3年）によると、入江ゼミは、横浜市立大学で開催の全日ゼミや学内ゼミに参加したことを記している⁶⁾

本年、太田理事長ら大学側は受験生増に対応するために、経済・経営学部の入学定員を来年度から250名を300名に増やすことを文部省に申請したが、12月3日、文部省より入学定員の増加の認可がおりた⁷⁾

12月13日、太田理事長は文部省（文部大臣永井道雄）に対し、「松山商科大学学則一部変更について」を申請した。それは、「司書課程および司書教諭課程」設置のためであった（1976年4月1日施行）⁸⁾

1976年2月11日、1976年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京、京都、岡山、広島、福岡、高松の7会場で行なわれた。検定料は10,000円（前年度8,000円）。募集人員は経済・経営両学部とも350名（文部省定員は各300名）であった。志願者は経済学部1,779名（前年1,947名）、経営学部は2,471名（前年1,968名）で、経営学部は大幅に増えたが、経済学部は約170名の減であった。合格発表は2月19日。経済学部の入学目標は470名、経営学部のそれは430名を設定し、歩留り率を考慮し、経済学部が958名（前年959名）、経営学部が705名（前年と同じ）を発表した（前年なみ）。

2月20日、人文学部（英語英米文学科、社会学科）の入試が、本学と広島（広島工業大学）の2会場で実施された。募集人員は英語英米文学科60名、社

5) 『学園報』第32号、1975年7月10日。

6) 川江一夫「『採用の現場』から見た、後輩たちの実像～急ぐべき、ゼミ活動の復興～」『つくし』第29号、2006年1月、53頁。

7) 『六十年（資料編）』72頁。

8) 「松山商科大学学則一部変更について」、国立公文書館所蔵。

会学科 60 名（文部定員は各学科とも 50 名）であった。志願者は英語英米文学科が 421 名，社会学科が 996 名であった。合格発表は 2 月 26 日。英語英米文学科の入学目標は約 75 名，社会学科は約 95 名を設定し，英語英米文学科が 165 名，社会学科が 198 名を発表した。

なお，学費について，入学金を 10 万円（前年度 6 万円）に値上げしたが，授業料などは前年度と同様で，授業料は 12 万円（前年度 12 万円），維持費は 5 万円（前年度 5 万円），施設拡充費は 2 万円（前年度 2 万円），その他が 1 万 3,350 円（前年度 1 万 2,250 円）で，合計 30 万 3,350 円であった。今年度は授業料はすえおきだが，入学金を値上げした⁹⁾

3 月 19 日，第 25 回卒業式が行なわれ，経済学部 380 名，経営学部 405 名が卒業した。経済学研究科修士課程は 1 名（弾正原章一，神森ゼミ）が修了した¹⁰⁾

3 月下旬，大学院経済学研究科（修士・博士）の入試（第 2 次）が行なわれ，12 名が受験し，4 名が合格した¹¹⁾

3 月 11 日，有師寮改築工事が終了した。

3 月 30 日，50 年記念館が本館南側に完成・竣工した¹²⁾

3 月 31 日，経済学部の岩田裕助教授（経済政策概論，計画経済論）が退職し，高知大学文理学部に出向した。

3) 1976 年度

太田明二学長 3 年目である。経済学部長は入江奨が続けた。経営学部長は元木淳に代わって新しく神森智が就任した（1976 年 4 月 1 日～1978 年 3 月 31 日）。人文学部部長は伊藤恒夫が引き続き務めた。経済研究科長も望月清人が引き続き務めた。

9) 松山商科大学『昭和 51 年度入学試験要項』、『六十年史（資料編）』174 頁。中原成夫「昭和 51 年度入試結果の概要」『温山会報』第 19 号，1976 年 10 月。

10) 『六十年史（資料編）』141 頁。

11) 『六十年史（資料編）』161 頁。

12) 『六十年史（資料編）』72 頁。

全学の校務体制は、教務委員長は宮崎満、学生委員長は伊達功、入試委員長は中原成夫が引き続き務めた。図書館長は井出正に代わって、新しく元木淳が就任した（1976年4月1日～1980年3月31日）。経済経営研究所長は中川公一郎が引き続き務めた。事務局長は墨岡博が続けた。学校法人面では稲生晴、井上幸一、越智俊夫が引き続き理事を務め、太田理事長を支えた¹⁾。

4月初め、午前10時より体育館において、入学式が挙行された。経済学部421名、経営学部397名、人文学部英語英米文学科53名、同社会学科80名、経済学研究科修士課程は4名（楠宣彦ら）が入学した²⁾。

太田学長の式辞は『学園報』に掲載されておらず、未見であるが、4月5日の『学園報』第33号（新入生歓迎号）に「松山商大生の自覚と責任－入学生への期待－」を載せ、功利主義的価値観を脱して、社会連帯意識を基礎とし、人間の幸せを実現させる新しい価値観の確立を訴え、また、個人の自由な経済活動が社会の調和を実現するという従来の経済学を反省し、マーシャルを引用しながら、既存の理論に拘泥することなく、柔軟な思索の要請を呼びかけた³⁾。

本年度も新しい教員が採用された。経済学部では村上克美（1939年2月生まれ、神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了。経済政策概論）が助教授として採用された。高知大に転任した岩田裕の後任であった。また、梶原正男（1921年1月生まれ、東京帝大卒、東京銀行調査部長歴任。国際経済論、国際金融論担当）が助教授として採用された。大鳥居蕃（1977年3月退職する）の後任であった。さらに月岡利男（1935年5月生まれ、早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了、民法物権）が助教授として、前田繁一（1932年3月生まれ、九州大学大学院法学研究科修士課程修了。桃山学院短大助教授。政治学担当）が講師として採用された⁴⁾。

7月14日、文部省より、昨年12月13日に申請していた司書課程の設置に

1) 『六十年史（資料編）』126～131頁。

2) 『六十年史（資料編）』174頁、161頁。

3) 『学園報』第33号（新入生歓迎号）、1976年4月5日。

4) 『学園報』第33号（新入生歓迎号）、1976年4月5日。

についての回答があった。それは司書課程のみでなく、本学の学則に関わるものが含まれていた。それは、①第5条第2号の外国語科目の単位の計算方法については、大学設置基準第26条の規程を参照の上整備すること、②第14条第5号の「大学入学資格検定により…」は「大学入学資格検定規程により…」と改めること、③第3章中「課程修了の認定」,「課程修了」は「単位の認定」のごとく改めること、④第7条の卒業所要単位数(146単位)を、大学設置基準に定める単位数に近づけるよう検討すること、⑤第9条で使用している「教職課程」「司書課程」「司書教諭課程」の用語は大学設置基準第4条にいう「科目」とまぎらわしく適当でないのをこれを改めること、⑥第11章中委託生、聴講生、外国人留学生および研究生に対する学則の準用について規定すること、なおその際準用できない条項についても明記する必要がある。⑦学則中「学科目」は「授業科目」に改めること、などであった⁵⁾。

本年度も自主的研究活動の発表の場である各種ゼミ大会に取り組みがなされ、6月に第10回学内ゼミ、第16回中四ゼミ、12月に第23回インゼミ(福岡大学)が開催され、参加した。入江ゼミではそれぞれ取り組んでいるが、その他のゼミについては詳細は不明である。

1976年12月末で太田明二学長の任期が終了するので、松山商科大学学長選考規程にもとづき、推薦委員が選出され、推薦委員会が開かれ、11月に学長選挙が行なわれ、人文学部長の伊藤恒夫教授(64歳)が当選した。

なお、伊藤恒夫の学長就任に伴う、後任の人文学部長選挙が行なわれ、第1回が12月16日、第2回が12月17日で、第3回目の12月20日の投票で、星野陽教授が選ばれ、1977年1月1日から就任することになった⁶⁾。

12月24日、理事会は、各学部教授会や評議員会の意見を聞き、来年度の入学生から授業料を現行12万円から16万円に引き上げることを決めた⁷⁾。

5) 国立公文書館所蔵資料。

6) 『学内月報』第1号、1977年1月1日。

7) 国立公文書館所蔵資料。

12月、本学は御幸寺山の麓にあり、3万2,000平方メートルの松田池を買収した。松田池は明治5年から10数年をかけて築造された農業用のため池であったが、近年農地の宅地化に伴い、農業用水としての使命が終わっていたため、本学がグラウンド用の敷地（テニスコート、サッカー兼ラグビー場等）のため買収した⁸⁾。なお、松田池の購入については苦労話がある。松田池はその構築前の田畑の所有権がそのまま残っており、その所有権者が2～3世も後のものとなっているが、相続による権利移転の手続きがなされておらず、担当の竹田盛秋は当時の所有者の子孫も尋ねて、相手によっては北海道にまで行ったという（神森智元学長より聞き取り）。

12月31日、太田明二学長は2年9ヶ月にわたる学長職を任期満了により退任した。

最後に、太田明二学長時代（在任：1974年4月1日～1976年12月31日）の特記すべきことおよびその功績についてまとめておこう。

第1に、前、八木学長時代に申請、認可を受けた、人文学部を開設、並びに大学院経済学研究科博士課程を発足させたことである（1974年4月）。

第2に、石油危機直後のスタッフグレーション下、1974年5月、在学生への3万円の特別徴集並びに1975年度から新入生への授業料大幅値上げ（9万円）に端を発し、学生の反発にあい、ストも行なわれ、大騒動になったことである。

第3に、1974年11月22日から25日の4日間にわたり、第21回全日本学生経済ゼミナール大会（インゼミ）を本学で立派に開催したことである。

第4に、経済学部、経営学部の定員を250名から300名に増員したことである（1976年4月）。

第5に、前、八木学長時代に計画された50周年記念館（図書館、研究室等）

8) 『学内月報』第1号、1977年1月1日。

を竣工させたことである（1976年3月）。

第6に、松田池を購入し、御幸グラウンド建設への道を開いたことである（1976年12月）